

令和4年度

彩の国さいたま人づくり広域連合財務書類

彩の国さいたま人づくり広域連合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	5
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	8
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	10
注記	11

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,727	固定負債	0
有形固定資産	3,310	地方債	
事業用資産	0	長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	11,107
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	10,419
航空機		預り金	688
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	11,107
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	374,727
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	574
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	7,426		
物品減価償却累計額	△ 4,116		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	371,417		
投資及び出資金	0		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	371,417		
減債基金			
その他	371,417		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	11,681		
現金預金	11,681		
未収金			
短期貸付金			
基金	0		
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	386,408	純資産合計	375,301
		負債及び純資産合計	386,408

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	298,391
業務費用	296,754
人件費	154,230
職員給与費	141,782
賞与等引当金繰入額	10,419
退職手当引当金繰入額	
その他	2,029
物件費等	142,519
物件費	141,828
維持補修費	
減価償却費	625
その他	66
その他の業務費用	5
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	5
移転費用	1,637
補助金等	627
社会保障給付	1,010
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	141,762
使用料及び手数料	
その他	141,762
純経常行政コスト	△ 156,629
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 156,629

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,537	368,025	△ 4,488
純行政コスト(△)	△ 156,629		△ 156,629
財源	168,393		168,393
税収等	168,393		168,393
国県等補助金	0		
本年度差額	11,764		11,764
固定資産等の変動(内部変動)		6,702	△ 6,702
有形固定資産等の増加		2,344	△ 2,344
有形固定資産等の減少		△ 625	625
貸付金・基金等の増加		8,007	△ 8,007
貸付金・基金等の減少		△ 3,024	3,024
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	11,764	6,702	5,062
本年度末純資産残高	375,301	374,727	574

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	299,686
業務費用支出	298,049
人件費支出	156,150
物件費等支出	141,894
支払利息支出	
その他の支出	5
移転費用支出	1,637
補助金等支出	627
社会保障給付支出	1,010
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	310,155
税収等収入	168,393
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	141,762
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	10,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,351
公共施設等整備費支出	2,344
基金積立金支出	8,007
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	3,024
国県等補助金収入	
基金取崩収入	3,024
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 7,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	0
本年度資金収支額	3,142
前年度末資金残高	7,851
本年度末資金残高	10,993

前年度末歳計外現金残高	697
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	688
本年度末現金預金残高	11,681

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産				0			0
土地				0			0
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産				0			0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	5,082	2,344	0	7,426	4,116	625	3,310
合計	5,082	2,344	0	7,426	4,116	625	3,310

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品							3,310	3,310
合計	0	0	0	0	0	0	3,310	3,310

③投資及び出資金の明細

…該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金					0	
減債基金					0	
その他	270,554	100,863			371,417	
…					0	
合計	270,554	100,863	0	0	371,417	

⑤貸付金の明細

…該当なし

⑥長期延滞債権の明細

…該当なし

⑦未収金の明細

…該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 …該当なし

②地方債(利率別)び明細 …該当なし

③地方債(返済期間別)の明細 …該当なし

④特定の契約条項が付された地方債の概要…該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	12,339	10,419	12,339		10,419
合計	12,339	10,419	12,339	0	10,419

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	研修参加費	県・市町村職員	439	
	通信教育講座補助金	県・市町村職員	165	
	公務人材開発協会 負担金	(一財)公務人材開発 協会	20	
	クレジットカード 年会費	(株)クレディセゾン	1	
	無線電波利用料	関東総合通信局	2	
	計		627	
合計				

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	福祉	総務	合計
経常費用	1,010	297,381	298,391
業務費用		296,754	296,754
人件費		154,230	154,230
職員給与費		141,782	141,782
賞与等引当金繰入額		10,419	10,419
退職手当引当金繰入額			
その他		2,029	2,029
物件費等		142,519	142,519
物件費		141,828	141,828
維持補修費			
減価償却費		625	625
その他		66	66
その他の業務費用		5	5
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他		5	5
移転費用	1,010	627	1,637
補助金等		627	627
社会保障給付	1,010		1,010
他会計への繰出金			
その他			
経常収益		141,762	141,762
使用料及び手数料			
その他		141,762	141,762
純経常行政コスト	△ 1,010	△ 155,619	△ 156,629
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト	△ 1,010	△ 155,619	△ 156,629

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	県負担金		166,762	
		市町村負担金		1,631	
		小計		168,393	
	国県等補助金	資本的補助金		計	
				計	
		経常的補助金		計	
			小計		
	合計				168,393

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	156,629			145,585	11,044
有形固定資産等の増加	2,344			2,344	
貸付金・基金等の増加	8,007			8,007	
合計	166,980	0	0	155,936	11,044

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	10,993
短期投資	0
合計	10,993

注記

1. 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の評価基準及び評価方法…取得原価
- ② 有形固定資産(物品)の減価償却の方法…定額法
- ③ 賞与等引当金の計上基準及び算定方法
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 所有権移転外オペレーティング・リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ⑤ 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲としています。
- ⑥ 消費税等の会計処理…税込方式
- ⑦ 財務書類の表示金額単位…千円
- ⑧ 物品の計上基準
物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うための期間(出納整理期間)を設けています。

出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取扱っています。

(純資産変動計算書に係る事項)

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

A 固定資産等形成分…固定資産の額

B 余剰分(不足分)…純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(資金収支計算書に係る事項)

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(a)	10,469 千円
純資産変動計算書における本年度差額(b)	11,764 千円
差額(c) (a-b)	△ 1,295 千円
内訳	
減価償却費	625 千円
賞与引当金繰入額	10,419 千円
賞与引当金控除額	△ 12,339 千円

④ 千円未満の端数調整により、合計金額が一致しない場合があります。